

# 維新政治を問う

安倍政権は憲法違反の戦争法強行と前後して、「戦争する国」「弱肉強食の経済社会」の「人材づくり」へ、首長が教育に介入できる教育委員会制度改悪や道徳「教科化」、公立小中学校統廃合などを「教育再生」として進めています。



教育くわし、公立学校・幼稚園つぶしはやめよとアピールする大教組の人たち  
2015年2月23日

おおさか維新の会(現・日本維新の会)は安倍政権の「教育再生」を先取りして、首長が教育に介入でき

力テスト、地域コミュニティを壊す大阪市(生野区など)小中学校統廃合計画、子どもの学ぶ権利を奪う府立高校7校廃校計画、大学の自治を蹂躪(じゅうりん)する府立大・大阪市立大「統合」計画、大阪市立幼稚園の廃園・民営化計画、侵略戦争美化の教科書

「など」と深刻な危惧の声が上がると、教育くわしというべき異常事態です。こうした維新の「教育くわし」と府民・学校関係者の矛盾は大きく、破たんして直前にいます。松井一郎府知事が任命した府教育長は府教育委員らへのパワハラ問題をおこし辞職。橋下

学校給食は学校関係者と日本共産党議員団が力を合わせて取り組むなか府の補助制度を契機に実施校が13.5%(2011年度末)から80.7%(16年4月現在)へと大きく前進しました。憲法の立場から、教育のすべての段階での教育費負担の軽減・無償化をめざして、私学関係者の長年にわたる運動のうえに、大阪の私立高校は国制度に乗せして実質無償化(年収590万円未満世帯)されています。

## 子どもを守る府民の共同も 教育に異常な競争と強制

「教育基本条例」を強行採択(大阪市)などです。大阪の教育に異常な競争と強制を持ち込んできました。

現場広がる矛盾 「大阪の教育は10年以上後退させられた」大阪から

「大阪の教育は10年以上後退させられた」大阪から

日本共産党大阪府委員会文教委委員責任者

### 小林裕和さん

#### 教育環境充実を

一方、小学校1・2年生の35人学級は、保護者と教職員が共同して集めた109万人の署名により継続。中

(寄稿)